

Title	<地球をあるく> フォックスコンを通して中国をみる
Author(s)	楊, 迪
Citation	資本と地域 (2010), 6-7: 112-114
Issue Date	2010-10
URL	http://hdl.handle.net/2433/139219
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

〈地球をあるく〉

フォックスコンを通して中国をみる

楊 迪

はじめに

EMS(電子製品の製造受託サービス)世界最大手フォックスコン(富士康科技)は、アップルのiPhone、デルやヒューレッドパッカードのパソコンを製造する世界的に有名な企業である。この企業の名をさらに広めたのは、今年に入ってから相次いで12人もの従業員が自殺した事件である。会社側は連続自殺事件による企業イメージの悪化を防ぐため、深セン工場の従業員の基本給を900元(約1万1千円)から1,200元(約1万5千円)に33%引き上げたり、従業員2万人が参加する集会を開いて、自殺事件の再発防止を呼びかけたりし努力を続けている¹。それとほぼ同時に、フォックスコンは人件費抑制のため工場を内陸部に移設する意向を示したことにより、再び注目を集めている。以下では、フォックスコンを紹介しながら、中国の沿海地域と内陸部の事情について考察したい。

1.フォックスコンの概況

1974年に創業し、1988年深センに工場を設置して以来、フォックスコンは急速な成長を遂げている。PC産業、通信、自動車部品などの分野で活躍し、従業員90万人を持つEMS世界最大手である²。特に従業員90万人のうち、深セン一箇所に、40万人以上が集中している。中国大陸では一般的にフォックスコン(富士康)と呼ばれるが、台湾では「鴻海集団」と呼ばれている³。

中国大陸を基盤に生産活動を行い、欧米や日本などに製品を供給している。2008年、フォックスコンの輸出総額は556億ドルで、中国大陸

輸出総額の3.9%、7年連続で大陸輸出総額ランキング200強企業の首位を占めている。アメリカのフォーチュン誌の2010年世界企業ベスト500では、112位に位置づけられるという実力を見せている。総裁は台湾の首位富豪である郭台銘。郭氏は2007年世界長者番付で第78番目の長者に選ばれた人物である⁴。

2.連続自殺事件

前述のように、急成長を遂げ世界的企業となったフォックスコンではあるが、今年に入ってから、社員の連続飛び降り自殺事件が起きた。報道によると、今まで自殺を図った従業員は12人であり、うち10人が死亡した。最年少の自殺者は18歳、最年長の自殺者もわずか24歳だった。実は、この一連の自殺事件以外にも、フォックスコンでは異質な事件があった。昨年、第4世代iPhoneのプロトタイプをなくした従業員が会社側の調査を受けた上、不法監禁されたこと等を理由に自殺した。一昨年、山東省煙台の従業員がタクシーで突然死。2007年女性従業員がトイレで首吊り自殺、等々。

このような一連の事件を受け、フォックスコン側は従業員自身の問題が大きかったと主張した。確かに、自殺した人の中には、恋愛トラブルや病気などの理由もある。しかし、フォックスコンの従業員がインタビューで語ったことがもっとも自殺の理由に近いと思われる。彼らの話によると、フォックスコンでは、従業員同士の人間関係が冷たく、お互いの尊重も足りず、企業側の精神的な面での従業員への配慮も十分ではないということだ。

世界中の注目を集めてしまったフォックスコンは、企業イメージの悪化を防ぐため努力を重ねた。まず、従業員の基本給をアップした。生産ラインの従業員の基本給を900元から1,200元に33%引き上げた。さらに、今年10月1日から、試験に合格した従業員の基本給を2,000元まで上げると発表した。それと同時に、従業員に対するカウンセリングや、労働監査の補強も行う。そして、今年8月に従業員2万人の集会を開き、従業員同士の絆を結んだり、残業を減らすため従業員の数を4割増の130万人にしたりするなど、対策を講じている。

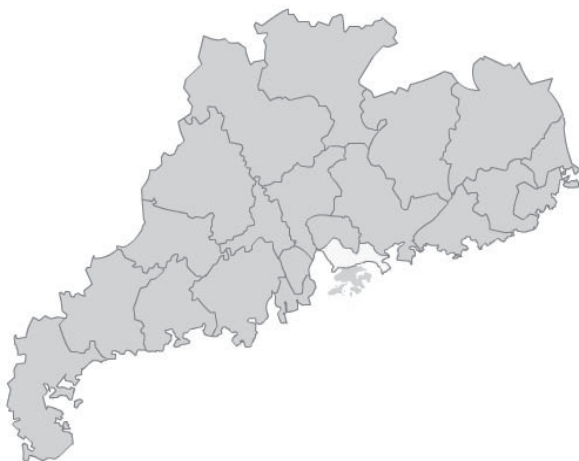
ところで、フォックスコンの従業員が一番必要としているものは何だろうか。フォックスコンは大量の農民工を雇っている。しかも、彼らのほとんどは新世代の農民工である。労苦に耐える前の世代に比べ、新世代が求めるものは、



フォックスコン工場 2010年9月深センで撮影

お金・技術以外に、新しいものを学ぶ機会と将来性である。日々生産ラインで同じ作業を繰り返す彼らに、自身の将来性が見えるわけがない。フォックスコンにとって、彼らを育てる上で、彼らを企業文化に融和させることが大きな課題となるだろう。

3.内陸部への工場移設



広東省における深センの位置

フォックスコンのもうひとつの大きな動きといえば、深センの工場規模を大幅に縮小し、内陸部へ移設したことである。広州メディアによると、3分の2の生産ラインを内陸部へ移設すると同時に、40万人規模の従業員を10万人程度にするという。現在、深センでの従業員の新規募集は既に終了している。フォックスコンの工場エリア華龍では、部品供給業者やレストランなどのサービス業では既に大幅な減益を被っている。

移設先に関してフォックスコンは現在、河南鄭州や河北廊坊、四川成都などの関係者にコンタクトをとっている。それぞれの候補地は、フォックスコンの誘致に努めている。

移設の理由は主に二つある。一つ目は深センの労働力価格の上昇。フォックスコンの生産ラインの従業員の基本給が今年6月1日、900元から1,200元に上昇し、さらに今年10月1日から、さらに2,000元にアップする予定だ。大幅な賃上げはフォックスコンの利益の3分の1をなくした。労働集約型企业にとって、労働力コストの上昇が大きなダメージをもたらす。内陸部に移設すると、現地で従業員を募集する。労働力が安くなる上に、従業員は地元で働いて家族にも近いので安心感がある。そして、二つ目の理

由は深センの土地の騰貴。深センの土地は「寸土寸金」と言われ、フォックスコンのような大規模な工場用地を必要とする企業は長くは持たない。

4.フォックスコン事例を通して

フォックスコン事例を通して、中国の労働力事情の一端がうかがえる。中国の沿海地域、そして一線都市では、労働力集約型の製造受託産業が労働力を集めにくくなっているのが実情である。実は2004年から既に珠江デルタで「民工荒」（人手不足）現象が起きている⁵。珠江デルタと長江デルタ地域では、人を募集するポスターがいたるところに貼ってあるが、応募に来る農民工が少ない。労働力の需給にギャップが生じたので、賃金上昇が当然である。

ノーベル経済学賞を受賞したイギリスの開発経済学者アーサー・ルイスによると、余剰労働力が消失するまで伝統部門から現代部門に労働力が供給される。そして余剰労働力の全部が現代部門に吸収された時点、すなわち、余剰労働力の枯渇した時点がルイスのいう「転換点」である⁶。この「転換点」を迎えると、賃金上昇や労働力不足が起きたり、一国の経済が労働集約産業から高付加価値・高技術産業へと構造転換する。中国が「転換点」を通過したかどうかについては、中国国内外の学者の間で熱く議論されている最中である。

フォックスコンの内陸部への工場移設をはじめ、珠江デルタの相当数の企業も同じ動向を見せている。香港工業総会の調査によると、珠江デルタにある香港資本の8万社の企業のうち、37.3%の企業が生産ラインの全部あるいは一部を内陸部へ移設する計画がある。

日系企業も同様に生産拠点を内陸部へ移設することを検討している。日本経済新聞によると、日本電産は内陸部で拠点を展開し、沿海部の工場から一部工程を移管する。オムロンもはじめて内陸部に部品工場を建設する⁷。このような電子部品会社は、顧客企業の工場も内陸部に移る傾向にあるため、自身も動かざるを得なくなっている。その上、内陸部のインフラが整備され、故郷の近くで働き口を探す労働者が増えたため、内陸部で労働力を集めやすい状況にある。

内陸部の地域は今度の状況を企業誘致の好機だと捉えている。湖南、江西、河南などの地域の関係者はほぼ毎週広州、深セン、東莞などの都市で、企業誘致の宣伝活動を行っている。

まとめ

大幅な賃上げを実施し、内陸部へ工場を移設するEMS世界最大手のフォックスコンは、EMS業界の賃金水準のけん引役を果たしているといえるフォックスコンの賃上げで珠江デルタでの出稼ぎ農民工の基本給が上昇している。実力のある企業は生産ラインを内陸部へ移設できるが、ついていけない中小企業は閉鎖の運命をたどっている。

2008年発端の経済危機で中国政府は4兆元を投入し、内陸部のインフラ整備に力を入れた。その恩恵を受け、内陸部が今度の企業誘致で有利な立場に立つといえよう。ところが、それと同時に、「民工荒」に見舞われる沿海地域にとって、大きな試練が待ち受けている。労働力が沿海地域から内陸部へ移動することにより、中国

経済が今後どのように発展していくのか注目していきたい。

【注】

- 1 <http://www.sznews.com> 深圳新闻网
- 2 <http://www.foxconn.com.cn> フォックスコン社ホームページ
- 3 <http://baike.baidu.com> 百度百科
- 4 <http://v.money.163.com> 网易财经
- 5 厳善平『農村から都市へー1億3000万人の農民大移動』岩波書店、2009年、135-136ページ
- 6 馬欣欣「人口、労働市場の構造変化」『経済セミナー』2010年8月9月号、32-33ページ
- 7 『日本経済新聞』 2010年7月14日。
(京都大学大学院経済学研究科)